



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社東京デリカ 上場取引所 東  
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,278	—	2,542	—	2,552	—	1,437	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,439百万円( —%) 24年3月期第3四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	74.91	74.30
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	27,966	16,679	59.6
24年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,670百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,017	—	3,803	—	3,806	—	1,940	—	101.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	19,906,600株	24年3月期	19,906,600株
25年3月期3Q	658,553株	24年3月期	900,511株
25年3月期3Q	19,187,351株	24年3月期3Q	18,787,089株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第3四半期連結累計期間より連結決算を開始しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間より連結決算を行なっておりますので、前年同期との比較は行なっておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調で推移し、また、12月に誕生した新政権の経済対策への期待感による円安基調への転換、株価の上昇等が見られたものの、一方では欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題、将来の消費税増税に対する不安感の高まり等があり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は平成24年10月1日付でメンズバッグ・トラベルバッグの分野において企画・製造機能を持つアイシン通商株式会社及び卸売機能を持つロジェールジャパン株式会社の株式を取得して子会社化し、当社グループとしての売上の拡大、商品粗利益率の向上等を図ってまいりました。

店舗につきましては、積極的に34店舗の新規出店を行なって店舗網の拡充を図るとともに、商品構成の見直し、店舗改装等に努めた結果、既存店売上高は前年同期比102.4%と堅調に推移しました。

品種別売上を見ますと、財布・雑貨類のうち、財布は品揃えの拡充に伴い好調に推移し、また、メンズ・トラベルバッグは前記2社の貢献もあり順調に推移しました。一方、財布・雑貨類のうち、雑貨はやや苦戦が続きました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は33,278百万円、営業利益は2,542百万円、経常利益は2,552百万円、四半期純利益は1,437百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,966百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金3,962百万円、商品及び製品10,338百万円、敷金及び保証金6,141百万円等があります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11,287百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金5,308百万円、社債1,600百万円、退職給付引当金560百万円等でありませ

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,679百万円となりました。その主な内訳は、資本金2,986百万円、資本剰余金4,179百万円、利益剰余金9,756百万円であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、平成24年10月26日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産及び不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,610千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,915,624
受取手形及び売掛金	3,962,100
商品及び製品	10,338,554
原材料及び貯蔵品	14,399
繰延税金資産	138,745
その他	114,271
貸倒引当金	△7,100
流動資産合計	16,476,596
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,936,071
土地	1,269,656
リース資産(純額)	498,896
その他(純額)	656,437
有形固定資産合計	4,361,062
無形固定資産	31,398
投資その他の資産	
投資有価証券	35,796
繰延税金資産	499,680
敷金及び保証金	6,141,694
その他	442,402
貸倒引当金	△21,702
投資その他の資産合計	7,097,870
固定資産合計	11,490,331
資産合計	27,966,927
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,308,194
短期借入金	30,000
リース債務	267,378
未払法人税等	306,452
賞与引当金	143,910
役員賞与引当金	23,400
その他	1,657,065
流動負債合計	7,736,400

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年12月31日)

固定負債	
社債	1,600,000
長期借入金	120,000
リース債務	319,002
退職給付引当金	560,160
役員退職慰労引当金	130,001
繰延税金負債	32,250
資産除去債務	532,659
その他	257,341
固定負債合計	3,551,415
負債合計	11,287,815
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,986,400
資本剰余金	4,179,264
利益剰余金	9,756,286
自己株式	△259,202
株主資本合計	16,662,748
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,139
その他の包括利益累計額合計	8,139
新株予約権	8,223
純資産合計	16,679,111
負債純資産合計	27,966,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,278,158
売上原価	17,824,669
売上総利益	15,453,488
販売費及び一般管理費	12,911,450
営業利益	2,542,038
営業外収益	
受取利息	546
受取配当金	1,113
その他	41,645
営業外収益合計	43,305
営業外費用	
支払利息	26,977
その他	5,814
営業外費用合計	32,792
経常利益	2,552,551
特別利益	
負ののれん発生益	60,040
その他	187
特別利益合計	60,228
特別損失	
固定資産除却損	25,775
店舗閉鎖損失	17,017
その他	12,863
特別損失合計	55,657
税金等調整前四半期純利益	2,557,123
法人税、住民税及び事業税	986,253
法人税等調整額	133,574
法人税等合計	1,119,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295
四半期純利益	1,437,295

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,858
その他の包括利益合計	1,858
四半期包括利益	1,439,154
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,154
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。